

ALPS処理水の処分に関する対応について

令和4年12月

廃炉・汚染水・処理水対策チーム事務局

ALPS処理水の処分に伴う対策の強化・拡充の考え方のポイント（令和4年8月）

1. 対策の進展

➤ 令和3年に策定した「当面の対策」（8月）及び「行動計画」（12月）に沿って、対策を実施。

【安全確保】 東京電力による実施計画、放射線影響評価を原子力規制委員会が認可し、地元自治体も了解。IAEAが客観的なレビューを実施中。

【理解醸成】 漁業者をはじめ、サプライチェーン全体に対する説明会は約700回実施。新聞広告やパンフレット、WEB・SNSも活用して広報。

輸入規制の撤廃に向けて働きかけを強化。直近1年間で、米国・英国・インドネシアが撤廃。

【風評対策】 令和3年度補正及び4年度予算事業を着実に執行。基金については、執行に向けた準備を実施。

2. 今後、重点的に進めるべき対策の方向性

➤ 安全性への理解が徐々に進む一方、風評影響に対しては対策の一層の強化が必要な局面に。これまでに頂いた御意見を踏まえ、取り組むべき対策を重点化。

① 確認された**安全性の徹底した担保**

③ **将来に亘り安心して事業継続・拡充**できると、事業者が**確信を深められる対応**

② **全国大での安全・安心への理解醸成**

④ 放出前後を通じ、変わらずに地元産品等の**取引が継続**される体制の構築

3. 各対策における具体的な対応（※これまでの対策は今後も着実に実行）

1. 風評を生じさせないための仕組みづくり

（1）徹底した安全対策による安心の醸成

【課題】

・安全性を確認する取組を実施し、その結果をわかりやすく伝える

・処分の開始前後を通じ、IAEA等「**外部の目でのチェック**」の徹底
-IAEAは放出終了まで繰り返し来日。放出前には**包括的な報告書**も公表

・**安全・安心データの見える化**
-**モニタリング・海洋生物の飼育試験**の結果等を分かりやすく情報発信
-流通・小売業者等向けに、安全性の確認方法を知る**シンポジウム**を開催

（2）安心感を広く行き渡らせるための対応

【課題】

・全国の消費者や流通・小売業者等に対する情報発信の充実
・被災地の漁業者等の個々の関心に応じた説明会の実施
・輸入規制の撤廃・緩和の推進

・消費者や流通・小売業者を含め、**国民の認知度向上**
-TVCM・WEB広告等での**日常生活で目に触れやすい情報発信**

・漁業者をはじめとする地元住民等との**対話の深化**
-**車座**での意見交換の拡大

・輸入規制撤廃に向けた更なる働きかけ・徹底した情報発信

2. 風評に打ち勝ち、安心して事業を継続・拡大できる仕組みづくり

（1）風評に打ち勝つ、強い事業者体力の構築

【課題】

・漁業者等風評影響を受け得る方々への十分な支援
・被災地の漁業者の、漁業継続への不安や後継者不足への懸念への対応

・御意見・御要望も踏まえ、**風評影響を受け得る事業者に対する対策の着実な実施**
・**福島県や近隣県において、将来にわたり、漁業を継続できる環境の整備**

（2）全国の漁業者に対する事業継続のための支援

【課題】

・全国の漁業者からの、次世代に引き継げないとの不安の払拭

・**長期に亘る処理水の海洋放出に伴う水産業における影響を乗り越えるための施策**

（3）風評に伴う需要変動に対応するセーフティネット

【課題】

・変わらずに地元産品等の取引が継続される体制の構築
・万一風評が生じた場合に備えた具体的な賠償基準の設定

・需要減少対策の迅速・着実な実施に向けた速やかな整備
-**被災地の要望も踏まえつつ、令和3年度補正で計上された基金の円滑な執行**

・賠償基準の確立・公表
-**年内を目途に、賠償基準を公表**するよう、東電への指導

3. 将来技術（トリチウム分離、汚染水発生抑制等）の継続的な追求

→**これらを踏まえて、今般、行動計画を改定。今後も、風評の状況を継続的に確認。必要な追加対策は継続的に実施していく。**

1. 風評を生じさせないための仕組みづくり

(1) 徹底した安全対策による安心の醸成

(2) 安心感を広く行き渡らせるための対応

2. 風評に打ち勝ち、安心して事業を継続・拡大できる仕組みづくり

(1) 風評に打ち勝つ、強い事業者体力の構築

(2) 全国の漁業者に対する事業継続のための支援

(3) 風評に伴う需要変動に対応するセーフティネット

3. 将来技術（トリチウム分離、汚染水発生抑制等）の継続的な追求

IAEAレビュー・ミッション（第2回）の概要①

- 11月14日～18日にかけて、IAEA（国際原子力機関）の関係者16名が訪日し、2回目のALPS処理水の安全性に関するレビューが行われた。第1回は本年2月14日～18日に実施。

来日者: グスタボ・カルーソIAEA原子力安全・核セキュリティ局調整官及びIAEA事務局メンバー7名
国際専門家9名（アルゼンチン、中国、韓国、フランス、マーシャル諸島、ロシア、英国、米国、ベトナム）

議論のポイント

IAEAの国際安全基準に基づき、以下の点を議論。

- 第1回レビューミッションでも扱われた8つの項目（※1）について、前回レビューにおけるIAEAからの指摘事項の反映状況（主に放射線環境影響評価書）を確認。
- 本年11月14日に東京電力が原子力規制委員会に提出した実施計画変更認可申請書の内容（測定・評価核種の見直し、改訂版放射線環境影響評価報告書等）。

※1 ①横断的な要求事項と勧告事項、②ALPS処理水／放出水の性状、③放出管理のシステムとプロセスに関する安全性、④放射線環境影響評価、⑤放出に関する規制管理と認可、⑥ALPS処理水と環境のモニタリング、⑦利害関係者の関与、⑧職業的な放射線防護

今後の予定

2023年1月	第2回規制レビューミッション来日
2023年1～2月	第2回ミッションに関する報告書を公表
海洋放出開始前	評価結果をまとめた包括報告書を公表



11月18日のレビュー最終日には、今回のレビューミッションに関して、IAEAから以下のメッセージを発出。

○グロッシーIAEA事務局長のコメント（IAEAニュースリリース）

「2022年2月の最初のミッションでの**タスクフォースの指摘はしっかりと検討され、日本の計画の改訂に反映されている**。IAEAは、提案されている放出計画案について、公平で科学的根拠に基づくレビューを継続する。」



○カルーソ調整官のコメント（外国記者向けブリーフィング）

「システムとプロセスに関する安全性、利害関係者の関与など多くのテーマについて、タスクフォースは、**日本から十分な情報を受け取っており、来年の最終結論を出すために、日本側に対してこれ以上の情報を求める必要はない**と判断した。」

【参考】IAEA総会でのサイドイベント

- 9月26日～27日に、国際原子力機関（IAEA）総会のサイドイベントが開催された。
- 9月26日には「**福島第一原発廃炉と福島復興の進捗**」を開催し、**各国関係者に福島第一原子力発電所の廃炉及び福島復興の進捗状況を報告**。各国・地域及び国際機関から約100名の参加があり、IAEA幹部や日本政府（経産省、復興庁、農水省）、東京電力によるプレゼンテーションや、参加者を交えた活発な質疑応答が行われた。
- 9月27日には**IAEA事務局が、「福島第一原発のALPS処理水放出に関するIAEAレビュー」の取組に関するサイドイベントを開催**し、加盟国に広く情報発信。韓国、中国、台湾を含む各国・地域政府から60名ほどが参加。**IAEAによるレビューの内容、今後の予定等についての包括的な説明の後、参加者を交えた質疑応答が行われた**。閉会挨拶にはグロッシー事務局長も駆けつけ、**国際機関であるIAEAがプレゼンスと透明な情報発信の重要性を指摘し、積極的に取り組む旨言及**。

9/26 経産省主催サイドイベントの様子



9/27 IAEA主催サイドイベントの様子

IAEA International Atomic Energy Agency

Press centre Employment Contact

TOPICS SERVICES RESOURCES NEWS & EVENTS ABOUT US

Home / News / IAEA Review of Treated Water Discharge at Fukushima Daiichi to Report Findings in 2023

IAEA Review of Treated Water Discharge at Fukushima Daiichi to Report Findings in 2023

Sinead Harvey, IAEA Office of Public Information and Communication

SEP 27 2022

66th GENERAL CONFERENCE

Related stories

- IAEA Director General sees Progress in Fukushima Decontamination Work
- IAEA to Review and Monitor the Safety of Water Release at Fukushima Daiichi
- IAEA Ready to Support Japan on Fukushima Water Disposal, Director General Grobstein Says
- IAEA Team Will Help Japan to Begin Implementing Project to Monitor and Review Water Release at Fukushima Daiichi

Related resources

At this event, on the sidelines of the 66th IAEA General Conference, the work done and planned future activities under the IAEA safety review of the handling of Advanced Liquid Processing System (ALPS) treated water at the Fukushima Daiichi nuclear power plant, was showcased. (Photo: IAEA)

東京電力による海洋生物の飼育試験

- 10月3日より、「海水で希釈したALPS処理水」を活用した飼育試験（ヒラメ、アワビ）を開始。
- 「海水」での飼育と比較するとともに、生体内でトリチウムが濃縮しないことを検証する。
- 飼育の様子は飼育日誌の公開に加え、カメラによるWEB公開も開始。

<飼育風景>



<飼育状況の発信（海洋生物飼育日誌を随時更新）>

TEPCO 東京電力(海洋生物飼育日誌) @TEPCOfishkeeper · 9月26日
2022年9月26日9時
天気 晴れ
水温 18.3℃
先週までに導入した1,000尾あまりのヒラメたち、死亡個体もなく元気にエサを食べています（動画は飼育訓練水槽に収容した年少さんたち）。あとからエサをあげた下流水槽のお兄さんお姉さん達もいつになく食欲旺盛でした。上流からいい匂いが漂ってきた？（F）



🗨️ 4 🍷 24 📤

<ライブカメラ映像>



1. 風評を生じさせないための仕組みづくり

(1) 徹底した安全対策による安心の醸成

(2) 安心感を広く行き渡らせるための対応

2. 風評に打ち勝ち、安心して事業を継続・拡大できる仕組みづくり

(1) 風評に打ち勝つ、強い事業者体力の構築

(2) 全国の漁業者に対する事業継続のための支援

(3) 風評に伴う需要変動に対応するセーフティネット

3. 将来技術（トリチウム分離、汚染水発生抑制等）の継続的な追求

モニタリングシンポジウムの開催

- 10月25日、ALPS処理水の放出後も安心して取引を継続いただけるよう、流通・小売事業者等を対象にしたシンポジウムを福島県いわき市において開催。
- 水産物をはじめとした食の安全に対して影響はない放出方法であること、安全・安心のためにモニタリングを実施することをご説明するとともに、各データが科学的な根拠としてどういった意味を持つのか、どう読み解けばいいのかについても解説を行った。また、安全・安心をさらにわかりやすく伝える取り組みとして、東京電力から魚類飼育試験について、有識者から水産物に含まれるトリチウムの迅速測定法の研究等についてご説明をいただいた。
- 参加者からは、測定の信頼性に関する質問があり、モニタリングの実施体制や分析手法について説明を行った。また、政府一体となった風評対策を求める意見があり、今後も政府一丸となって、モニタリングを含めALPS処理水の海洋放出の安全性確保に関する正しい情報発信を行っていく。
- さらに、第2回シンポジウムの開催や、流通事業者の方々に放出を行う福島第一の現場をご覧いただく企画を実施し、流通事業者のご理解とご協力を得ながら、政府一丸となって風評対策を進めていく。

第一回モニタリングシンポジウムの様子



三陸・常磐産品の魅力や安全性について発信する取組

- 三陸常磐水産品等の魅力発信イベント「**ごひいき！三陸常磐キャンペーン**」の第1弾がよみうりランドにおいて開催され、イベントの様子が**全国地上波のテレビや各地方紙などのメディアで取り上げられる**とともに、イベント初日の様子が**読売新聞全国紙の全面広告にて掲載**された。
- 本イベントにおいては、ご来場者に対し、イベント後も**継続して三陸常磐産品を消費できる場の情報提供**や、よみうりランド内のレストランにおいてイベント後も**三陸常磐産品を取り扱っていただくための働きかけ**といった、イベント後も**継続して産品の消費拡大に寄与する仕組みを併せて実施**。今後も、同キャンペーンのもと、大型地方物産イベントへの出展等を実施予定。

キャンペーンHP



10/17 10:28

10月1日「ごひいき！三陸常磐キャンペーン」アンバサダーに就任したお笑いコンビ「アルコ&ピース」が初日スペシャルデーのトークイベントに登場 - よみうりランドイベント レポート前編

アルコ&ピースの平子 祐希さんと酒井 健太さんが三陸常磐の海の幸の魅力を語りました。

読売新聞全国版の広告記事 (10/18)



食べて、知って、
三陸・常磐の「ごひいき」になって！

ごひいき！
三陸常磐
のキャンペーン
"Gohiki! SANRIKU JOZE CAMPAIGN"
In よみうりランド

10月31日まで!!

読売新聞全国版

三陸常磐お土産ショップ

ごひいき！三陸常磐キャンペーン

gohiki-campaign.com

「ごひいき！三陸常磐キャンペーン」今後の施策

➤ 「ごひいき！三陸常磐キャンペーン」として、今後も①大型地方物産イベントへの出展や、②小売業と連携した販売促進キャンペーンなどを実施予定。

①ふるさと祭り東京におけるブース出展

概要：

東京ドームで3年ぶりに実施される首都圏最大級の物産イベントにおいて、三陸常磐ものをPR。

(※)2020年度約44万人が来場

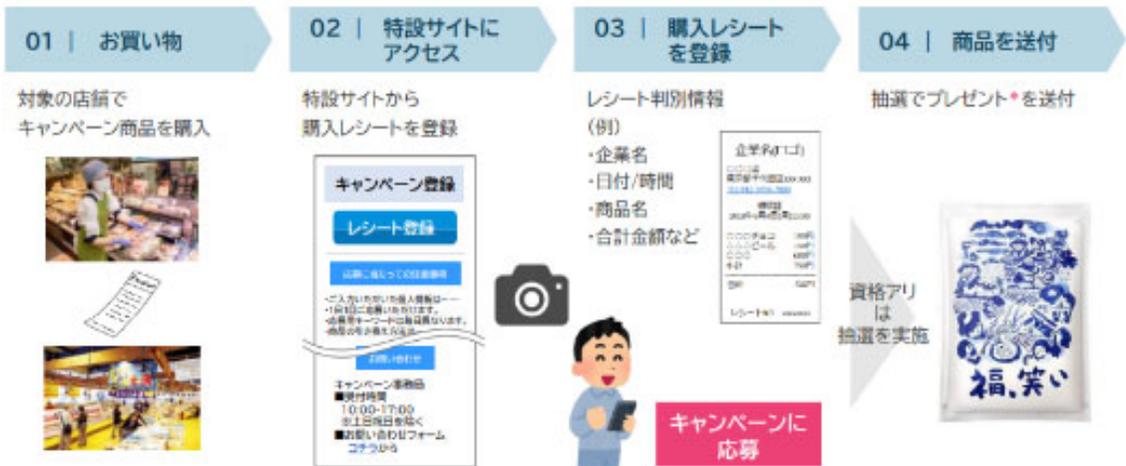


会場イメージ

②流通・小売業者と連携したキャンペーン

概要：

対象店舗において、三陸常磐の産品を販売。消費者への訴求に限らず、販路拡大に重要な小売業者との関係性をもとに、キャンペーン終了後も継続的に三陸常磐産品の販路拡大に寄与するような取組を実施。



キャンペーンイメージ

廃炉・ALPS処理水の安全性に係る広報活動①

- 10月2日、政府広報のラジオ番組である「青木源太・足立梨花 Sunday Collection」において、**廃炉とALPS処理水をテーマに発信**。「福島復興へ向けて 正しく知ろう 廃炉とALPS処理水」というテーマのもと、**ALPS処理水の放出に当たっての安全性の確保や風評を生じさせない取組などを紹介**。
- また、9月23日の「ふたばワールド」及び9月22日～25日において、「世界のツーリズムをリードする」観光総合イベントである「**ツーリズムEXPOジャパン2022**」において経産省もブース出展し、**廃炉やALPS処理水についての説明とパンフレット等の配布**を行った。

青木源太・足立梨花 Sunday Collection



音声で聞く：

<https://www.gov-online.go.jp/pr/media/radio/sc/sound/20221002/20221002ot.php>

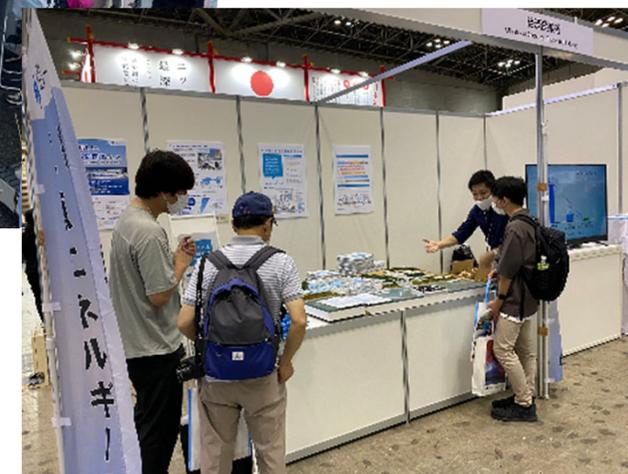
文字で読む：

<https://www.gov-online.go.jp/pr/media/radio/sc/text/20221002.html>

廃炉ブース出展の様子



ふたばワールド
@双葉町



ツーリズムEXPOジャパン2022
@東京都

- ALPS処理水の処分に係る風評影響の抑制に当たっては、**製品の流通過程である加工・流通・小売の各段階の事業者等の皆様に、安全性を理解頂くことが重要。**
- こうした考え方の下、9月29日に、経産省企画のもと、**全国スーパーマーケット協会会員企業を対象とした福島第一原子力発電所及びその周辺地域の視察ツアーを実施。**なお、同視察の様子は、各地元メディアや同協会の機関誌においても取り上げられた。

1F視察の様子



座談会の様子

全国スーパーマーケット協会機関誌への掲載

Information

「福島視察ツアー」を開催 福島第一原発や地元優秀店舗を視察

9月29日、経済産業省資源エネルギー庁の企画により、当協会会員を対象とした「福島視察ツアー」を実施しました。現在、政府では福島第一原子力発電所の廃炉に向け、ALPS処理水の海洋放出の実施に向けて準備を進めています。農林水産物の風評被害について懸念の声があげられているところです。そこで、小売業関係者に福島第一原発の現状と、風評被害対策について理解を深めようとして実施されました。当日は、日帰りのタイトな日程の中、地元の優秀店舗での見学・買物もコースに組み込み、真摯に考え、学び視察ツアーとなりました。

検査を継続し安全性を示し続ける

朝8時40分、郡山駅から出発したバスは、福島県農業総合センターへ。ここで、2011年6月から行われている農産物放射線モニタリングの作業を見学した。放射性物質の濃度は、別なサンプルをゲルマニウム半導体検出器11台体制で検査。厳しい基準をクリアした農産物だけが出荷できる仕組みになっている。現在は野生のものを含め基準値を超えることはほぼないという科学的根拠を示すための努力の継続に繋がっている。

郡山から約2時間、今も福島県内各地に残る震災直後の「道の駅なみえ」へ。2021年にグランドオープン、鮮い食品や地元の産品なども出店している。短い期間ではあったが経営や買物、施設見学

を行った。続いて「東日本大震災・原子力災害伝承館」へ。津波で大きく破壊された消防車をはじめ、大きな被害を物語る展示や映像の数々を見学。原発事故がどのように起こったのかなど理解を深めた。

解体中の原研の建屋を前に安全性を考える専用バスに乗り換え、福島第一原発の敷地内へ。入館にあたり参加者は厳格なチェックを受け、検査計を取り付けた。検査が進んだ現在は、防護服は着用せずに見学できるという。バスから見ると敷地内には、巨大な処理水タンクが所狭しと立ち並び、汚染水を処理するALPSが設置されているという建物も見えた。

高台に到着しバスを降りると、1〜4号機が壁面に覆われた。テレビでは何度も見た建屋が100mほど先に見える。その場で、現在の廃炉に向けた作業の説明を受ける。優先順位や被ばく量削減、真中



伝承館で震災当時の様子を知ることができた

解体中の原研の建屋を前に安全性を考える

高台に到着しバスを降りると、1〜4号機が壁面に覆われた。テレビでは何度も見た建屋が100mほど先に見える。その場で、現在の廃炉に向けた作業の説明を受ける。優先順位や被ばく量削減、真中

高台に到着しバスを降りると、1〜4号機が壁面に覆われた。テレビでは何度も見た建屋が100mほど先に見える。その場で、現在の廃炉に向けた作業の説明を受ける。優先順位や被ばく量削減、真中

高台に到着しバスを降りると、1〜4号機が壁面に覆われた。テレビでは何度も見た建屋が100mほど先に見える。その場で、現在の廃炉に向けた作業の説明を受ける。優先順位や被ばく量削減、真中



福島第一原発1〜4号機の廃炉現場を視察

見学後に記念撮影と意見交換

予約や労働環境改善を考慮し、さまざまな対策を講じながら作業が進められているという。

見学後は、ALPS処理水について、ほとんどの放射性物質を取り除いたものであることや、トリウムを含んだ水は通常の原発事故により発生し、事故以前も定められた条件のもと海洋放出が行われていたこと、また、ALPS処理水はその基準値よりもさらに厳しい基準で放出する予定などの説明を受けた。

続いて、参加者と東京電力、資源エネルギー庁副担当との意見交換を実施。参加者が気になる点のほか「トリウムを含んだ水の放出は震災前にも行われていた安全行為」ということがしっかりと伝わった。また、ALPS処理水の安全性をアピールすることで、水揚げされた魚介類の安全性をアピールできるのではないかと期待も出された。

「常備もの」充実！ マルト平子店を見学

原研から一気に入下し、当協会の正会員で、福島県いわき市を中心に37店舗を展開するマルトさんの平子店を見学。大判洋二店長に出会っていた

いた。2021年4月に建て替えオープンした店内では、地元いわき市で水揚げされた「常備もの」と呼ばれる鮮魚の塩漬加工品も幅広く取り扱っていた。当協会主催「お弁当、お惣菜大賞」最優秀賞品を輩出した寿司、おにぎりも盛り、設定した時間では見れないほど素晴らしい店舗の見学と買物を堪能し、ツアーを締めくくった。

地元いわき市で水揚げされた「常備もの」を豊富に揃える

マルト平子店の大判洋二店長（左）

2021年4月に建て替えオープンした店内では、地元いわき市で水揚げされた「常備もの」と呼ばれる鮮魚の塩漬加工品も幅広く取り扱っていた。当協会主催「お弁当、お惣菜大賞」最優秀賞品を輩出した寿司、おにぎりも盛り、設定した時間では見れないほど素晴らしい店舗の見学と買物を堪能し、ツアーを締めくくった。

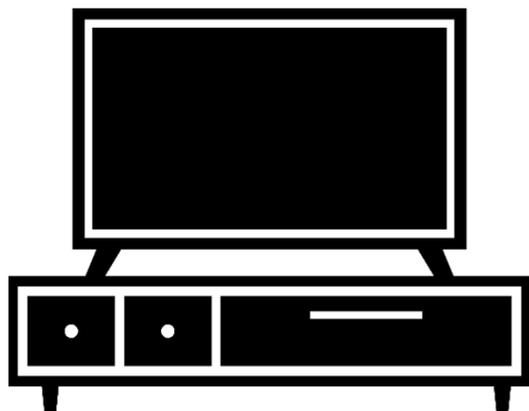
原研から一気に入下し、当協会の正会員で、福島県いわき市を中心に37店舗を展開するマルトさんの平子店を見学。大判洋二店長に出会っていた

全国大での理解醸成に向けた広報の加速・抜本的強化

- ▶ 昨年4月以降、ALPS処理水の安全性や基本方針決定の背景、支援策について、消費者や事業者など幅広い対象に説明会やHPでの説明を徹底。
- ▶ 今後はこれらの取組に加え、全国の消費者の理解醸成を加速・抜本的強化するため、全国規模の広報を実施。ALPS処理水の処分やその安全性について、様々な年齢層・属性の方に効果的にアプローチするべく、日常生活で目に触れやすく、繰り返し視聴されるメディアを活用した情報発信を行う。

<取組の例>

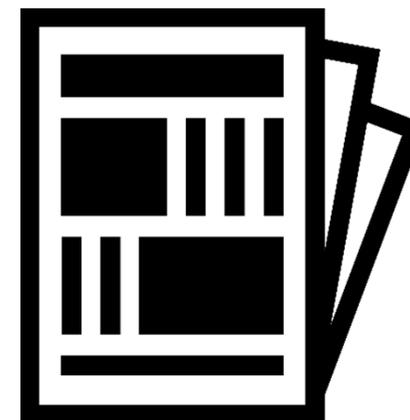
- ① 全国の地上波放送局での
テレビCM放送



- ② 動画共有プラットフォームや
ポータルサイトへのWEB広
告掲載



- ③ 全国紙等への新聞広告掲
載



漁業者をはじめとする地元住民等との車座での意見交換

- 漁業者をはじめとする地元住民等に対しては、基本方針の決定の背景や検討の経緯、風評対策について説明すべく、説明会を実施。その上で、直接の対話を充実させるため、車座での意見交換を順次実施。
- 10月30日には、**西村経済産業大臣が、若手漁業者や水産流通加工業者（計5名）との車座での対話を実施**。対話の中では、**福島県沖で獲れる魚のブランド化に向けた取組支援や水揚げした魚が適正価格で販売されること**等についてのご意見・ご要望をいただいた。
- いただいた意見を踏まえ、三陸や常磐ものの魅力を発信し、消費拡大を行っていくための官民連携の新たな枠組みの構築に向けて検討を開始。**今後も対話を続け、その中でいただいたご意見も踏まえ、風評対策を着実に実行**。



10/30 車座での意見交換の様子

1. 風評を生じさせないための仕組みづくり

- (1) 徹底した安全対策による安心の醸成
- (2) 安心感を広く行き渡らせるための対応

2. 風評に打ち勝ち、安心して事業を継続・拡大できる仕組みづくり

- (1) 風評に打ち勝つ、強い事業者体力の構築
- (2) 全国の漁業者に対する事業継続のための支援
- (3) 風評に伴う需要変動に対応するセーフティネット

3. 将来技術（トリチウム分離、汚染水発生抑制等）の継続的な追求

生産対策の主な拡充事項

現状（令和4年度当初予算）

①がんばる漁業復興支援事業 【R3年度期首基金残高 585億円】

- ・事業認定期間を令和7年度まで延長
- ・サンマ、サケ等長期的な不漁への対策に取り組む場合には、対象県を青森県から千葉県まで拡大。
[対象県：青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉]

②被災海域における種苗放流支援事業 【R4当初 7.0(5.3)億円】

- ・対象県に茨城県を追加
- ・岩手県から茨城県において、放流種苗確保の取組を支援
[対象県：岩手、宮城、福島、茨城]

③福島県次世代漁業人材確保支援事業 【R4当初 3.8(-)億円】

- 福島県において、漁家子弟を含めた長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援
[対象県：福島]

拡充（令和5年度概算要求ポイント）

①がんばる漁業復興支援事業・がんばる養殖復興支援事業 【R4年度期首基金残高 531億円】

- 以下の事項の追加拡充を調整・要求の上、運用改善していく方針
- (1) 収益性10%以上向上を目指す取組（近隣県の漁業者）
 - (2) 養殖転換（福島県及び近隣県の漁業者）
- ※近隣県とは、青森、岩手、宮城、茨城、千葉を想定
養殖業において、若手の担い手が自立していく場合や、新たな取組等について支援対象とすることを検討

②被災海域における種苗放流支援事業 【R5要求 7.0(7.0)億円】

- ・岩手県から茨城県において、放流種苗確保の取組を支援
[対象県：岩手、宮城、福島、茨城]

③被災地次世代漁業人材確保支援事業 【R5要求 7.0(3.8)億円】

- 漁家子弟を含めた長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援の対象県を青森県から千葉県まで拡大するための増額要求
[対象県：青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉]

がんばる漁業復興支援事業

【令和4年度 期首基金残高 531億円の内数】

<対策のポイント>

地域で策定した漁業復興計画に基づき、漁業の本格的な再開に向けて生産量の回復を目指す事業を行う漁業協同組合等に対し、必要な経費を助成します。また、福島県や近隣県において、単一魚種に頼らない柔軟な経営体制への転換等により収益性向上を図る取組を支援します。

<事業目標>

被災地における水揚量及び水揚金額の回復（100% [令和11年度まで]）

<事業の内容>

1. 漁業復興支援運営事業

漁業者、流通・加工業者、地方公共団体等が一体となり、収益性向上等による漁船漁業の復興を図る漁業復興計画の策定・審査等を支援します。

2. がんばる漁業復興支援事業

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受けて収益性が悪化し、操業又は漁業経営に支障を来している漁業者等が、地域で策定した漁業復興計画に基づき実施する取組について、以下の2つの支援メニューにより、必要な経費を助成します。

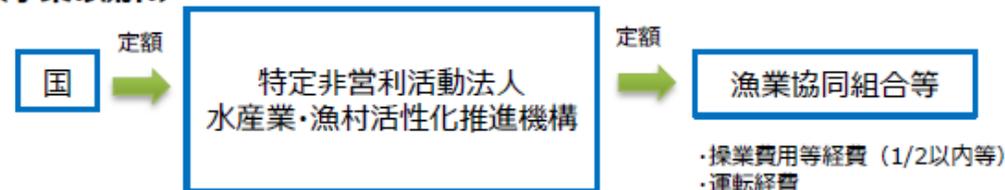
①収益性向上の事業

福島県又は近隣県（青森県～千葉県）の漁業者が実施する新船導入等による不漁対策、1割以上の収益性向上、養殖業への転換などの収益性の高い操業体制の確保を図る取組を支援。

②福島県沿岸における生産回復の事業

福島県漁業者が実施する生産量の震災前5割以上への回復又は隣県（宮城県又は茨城県）の漁業者が実施する福島県沖への入漁再開の取組を支援。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

漁業復興計画の策定

- 関係漁業者、漁業協同組合、流通・加工業者、地方公共団体等が、地域漁業復興協議会を構成。
- 地域一体となって漁業復興計画を策定します。

省エネ型高性能漁船
(多目的化、ICT技術を含む)



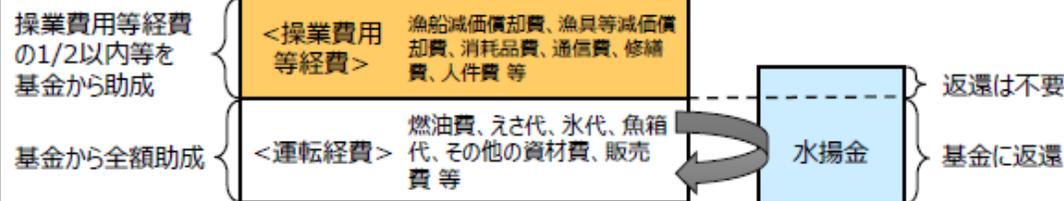
- 省エネ船型/推進機関
- 省力型漁労機器
- 高鮮度保持魚倉
- 高機能冷凍設備 等

収益性の高い
操業体制への転換

生産量の震災前の
5割以上への回復等

がんばる漁業復興支援事業による支援

漁業協同組合等が認定漁業復興計画に基づく収益性向上等の事業を実施



【お問い合わせ先】（1、2の事業）水産庁研究指導課（03-6744-0210）17

被災海域における種苗放流支援事業

【令和5年度予算概算要求額 699（699）百万円】

<対策のポイント>

被災地の水産資源の回復と漁業収入の向上を目指すため、被災地の種苗生産体制が整うまでの間、他地域からの種苗の導入等による放流種苗の確保、震災によるサケの来遊数減少に対処した採卵用サケ親魚の確保等を支援します。また、風評影響が生じるおそれがある地域における種苗生産・放流による資源造成の取組を妨げることのないよう、漁獲物を安定的に生産・供給するため、岩手県から茨城県における種苗確保の取組を支援します。

<政策目標>

我が国水産業において重要な位置を占める被災地の水産業の早期復興

<事業の内容>

1. 被災海域における種苗放流支援事業

東日本大震災により、ヒラメ、アワビ等の放流用種苗を生産している各県の種苗生産施設が壊滅的被害を受けたことから、被災地の種苗生産体制が整うまでの間、他地域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保に対して支援します。

資源の全てがふ化放流事業によって造成されているサケについては、平成23年春に放流予定の稚魚の大半が津波に流され、その後も必要数の放流ができなかったことにより漁獲数が減少しています。このため、被災地の種苗生産体制が整うまでの間、震災によるサケの来遊数減少に対処した採卵用サケ親魚の確保等に対して支援します。

風評影響が生じるおそれがある地域における種苗生産・放流による資源造成の取組を妨げることのないよう、また、漁獲物を安定的に生産・供給するため、岩手県から茨城県における種苗確保の取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

<放流種苗の確保>



<採卵用サケ親魚の確保>



被災地の水産資源回復

被災地次世代漁業人材確保支援事業

【令和5年度予算概算要求額 698（381）百万円】

<対策のポイント>

震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援します。

<事業の内容>

1. 新規漁業就業支援

震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、地域の漁業就業者を早急に確保していくため、より確実な定着が見込まれる漁家子弟を含め、地域内外から広く人材を受入れ、地域への漁業就業を支援します。

- ① 新規就業者や漁業再開者等の**漁業現場での長期研修**を支援します。
- ② 漁業者の**経営・技術の向上**を支援します。
- ③ 就業希望者の**インターンシップ**や**トライアル雇用**の受入れを支援します。

2. 漁業復興サポート人材確保支援

繁忙期の漁労作業や市場出荷作業への支援、販路開拓や就業相談等のイベント支援など、漁協等が行う漁業復興の取組を広くサポートする人材の活動に必要な経費を支援します。

3. 漁業再開支援

就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

長期研修による技術習得

- 定着促進のため、新規就業者（漁家子弟も含む）の漁業現場での長期研修について支援
- 漁業再開者・雇用就業者の自営経営の起ち上げについて支援



経営・技術向上支援

- クレーンやフォークリフトなど経営発展に必要な資格取得を支援
- 漁業者等による水揚量回復に向けた研究活動等を支援



復興サポート人材確保支援

- 漁協等が行う漁業復興の取組を広くサポートする人材の活動に必要な経費を支援



漁船漁具等の導入支援

- 就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援



【お問い合わせ先】 水産庁企画課 (03-6744-2340)
研究指導課 (03-6744-2031)

1. 風評を生じさせないための仕組みづくり

(1) 徹底した安全対策による安心の醸成

(2) 安心感を広く行き渡らせるための対応

2. 風評に打ち勝ち、安心して事業を継続・拡大できる仕組みづくり

(1) 風評に打ち勝つ、強い事業者体力の構築

(2) 全国の漁業者に対する事業継続のための支援

(3) 風評に伴う需要変動に対応するセーフティネット

3. 将来技術（トリチウム分離、汚染水発生抑制等）の継続的な追求

ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業

大臣官房福島復興推進グループ
総合調整室
原子力発電所事故収束対応室

令和4年度補正予算案額 **500 億円**

事業の内容

事業目的

我が国の漁業を取り巻く環境は厳しく、漁業生産量もこの30年間で半減し、新規就業者数の減少や高齢化、燃料等の基本コストの増大などの課題に直面しています。加えて、長期に亘るALPS処理水の海洋放出が生じることで、全国の漁業者から漁業の将来への不安が増し、事業継続への懸念が生じています。

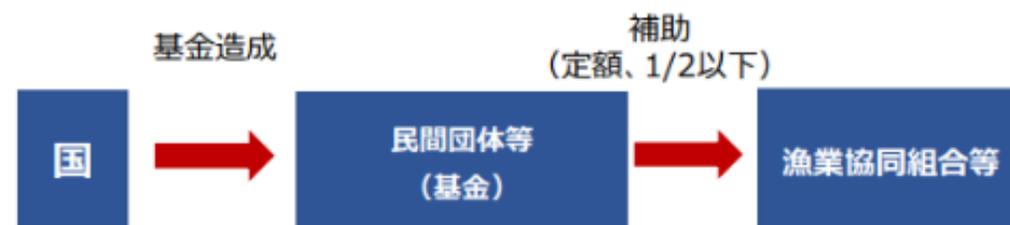
このため、長期に亘るALPS処理水海洋放出の影響を乗り越え、漁業者の創意工夫によって、持続可能な漁業継続を実現するための取組を支援することを目的とします。

事業概要

本事業では、ALPS処理水海洋放出の影響のある漁業者に対して、売上高向上又は基本コスト削減により持続可能な漁業継続を実現するため、当該漁業者が創意工夫を凝らして取り組む以下のような活動への支援を行います。

- ・新たな魚種・漁場の開拓等に係る漁具等の必要経費への支援を行います。
- ・省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組に対して支援を行います。
- ・漁業者による省資源化・有効利用等を通じた魚箱等コストの削減に向けた取組に対して支援を行います。
- ・省エネ性能に優れた機器等の導入に要する費用に対して支援を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

ALPS処理水海洋放出の影響を乗り越え、持続可能な漁業継続を実現することを目指します。

1. 風評を生じさせないための仕組みづくり

- (1) 徹底した安全対策による安心の醸成
- (2) 安心感を広く行き渡らせるための対応

2. 風評に打ち勝ち、安心して事業を継続・拡大できる仕組みづくり

- (1) 風評に打ち勝つ、強い事業者体力の構築
- (2) 全国の漁業者に対する事業継続のための支援
- (3) 風評に伴う需要変動に対応するセーフティネット

3. 将来技術（トリチウム分離、汚染水発生抑制等）の継続的な追求

＜風評影響を最大限抑制するための理解醸成活動＞

- ALPS処理水の安全性等に関する理解醸成活動として、消費者に向けた多様な媒体・方法による広報活動の実施や、流通事業者等に対する説明会や現地視察ツアー等の取組の実施に加え、水産物の流通促進・販路拡大のための取組を通じて、風評を最大限抑制すべく取り組めます。
- 例えば、
 - 消費者に向けたTV、ラジオ、新聞等のマスメディアでの情報発信の強化
 - 大消費地等での魅力発信イベントの開催
 - 流通事業者等を対象としたシンポジウムの開催
 - 風評影響調査などを実施するための事業を開始するとともに、
 - 地元水産物が消費される環境整備に向けた事業の実施に向けた詳細を検討中

＜取組のイメージ＞



(流通事業者等向けの説明会)



(現地視察ツアー)



(水産物イベント)

⇒ 加えて、風評影響により万が一の水産物の需要減が生じた場合の対応として、以下を用意

- 冷凍に向いている水産物の一時的買取り・保管・販路開拓への支援
- 水産物の企業の食堂等への提供、商品開発やネット販売などの多様な販路拡大等の取組への支援

小売・流通関係者へのヒアリング

- ▶ 適切な取引が実施されているか等の実態把握のため、資源エネルギー庁において事業者ヒアリングを実施（令和4年1月以降、約15件）。
- ▶ ヒアリングの結果も踏まえながら、風評影響の把握に向けて必要な調査を継続的に実施。

＜昨年度の事業者ヒアリングで寄せられた声（代表的なものを一部抜粋）＞

【風評影響について】

- ・日常使われるスーパー等の小売店では、顧客の健康への意識が高いことから、今回の海洋放出の動きにも比較的敏感であると思う。
- ・現時点で、ALPS処理水の海洋放出に伴って商品政策を変更することは考えていない。何か対応を検討するとすれば、売上が減少したとき。
- ・安全性が確保される限り、地場の水産物を取り扱い続けたい。

【今後の対策について】

- ・商品の安全性に関して、卸売業者が自ら取引先に説明できるようにしておくことが大切。
- ・小売業者として顧客からの問い合わせに対応できるように、必要なデータを提供してもらいたい。
- ・小売業者等が商品政策を検討するのは3～4か月前であるため、海洋放出開始を予定している来年春から逆算して対策を行うことが必要。
- ・消費者に安全性を理解してもらうための対策を講じてほしい。（テレビで取り上げる、動画でわかりやすく説明する、データを比較して示す等）

風評影響についての調査

- ▶ 太平洋沿岸地域を中心とした各産業において、それぞれの懸念を払拭するための対策を講じるべく、風評影響調査を実施（8月から今年度事業を立ち上げ）。処理水の放出前から風評影響の状況を継続的に把握。
- ▶ 万一、風評と疑われる事象やその予兆が確認された場合、追加のヒアリング実施等、適切な対応を実施。

<調査の概要>

- 農林漁業、観光業、加工・流通・小売業など幅広い業種を対象とし、北海道、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉を中心とする、全国の都道府県における影響を調査。
- 主な調査内容は以下を検討中。

項目	内容（イメージ）	目的
消費者調査	ネットモニター調査	消費者の購買行動や観光動向の把握
観光動向調査	宿泊客数等の調査・分析	
事業者調査	ヒアリング調査、アンケート調査	事業者の取引動向の把握（買い叩きや買い控えの検知）
卸売価格調査	取引価格・取引量の調査・分析	
輸出動向調査	輸出額・輸出量の調査・分析	

「魅力発見！三陸常磐もののネットワーク」(仮称)

- 「魅力発見！三陸常磐もののネットワーク」(仮称)は、産業界、政府関係機関、消費地を抱える自治体から広く参加を募り、売り手と買い手を繋げることで、“三陸・常磐もの”の魅力発信、消費拡大を推進。
- 具体的には、①三陸・常磐地域の食材等を紹介し、希望する参加企業等とのマッチングを行うとともに、②東北復興関連イベントの発信、参加企業等における啓発活動の支援を実施。さらに、③ALPS処理水の海洋放出に伴い万一風評が発生した場合に参加企業等による“三陸・常磐もの”の積極的な購入を支援(買い支え)。
- これにより、ALPS処理水の放出に伴う風評を抑制・払拭するとともに、三陸・常磐地域における水産業等の本格的な復興、将来にわたる水産業等の持続的な発展につなげる。

三陸・常磐地域の県

漁業者等地域の供給事業者
(漁協、加工組合等)

アンテナショップ

地元産品ECサイト

○関係企業・団体の紹介、食材の提供

○商品の提供

○ECサイト登録

○イベント情報提供

弁当

三陸・常磐ものを使った弁当販売

キッチンカー

敷地内でキッチンカーを出店

社食

社食等で三陸・常磐ものを利用

企業内マルシェ

敷地内で三陸・常磐ものを販売

ECサイト

三陸・常磐ものを販売するECサイト利用

PR・広報活動

イベント情報等を周知

メニュー利用

民間企業・団体、政府関係機関、消費自治体等

風評被害に対する賠償

- 万が一発生した場合の風評被害に係る賠償方針の具体化に向けて、**東京電力に対する指導だけではなく、国が前面に立って、関係団体等からの意見聴取等を実施**してきたところ。
- 引き続き、関係団体等との調整・意見交換を実施。**きめ細かな情報発信に努めつつ、年内を目途に、地域や業種の実情に応じた賠償基準を取りまとめて公表**するよう、東京電力を指導していく。

<これまでの取組>

【政府が掲げた風評賠償に係る基本方針】

- 期間や地域、業種を画一的に限定することなく、被害の実態に見合った必要十分な賠償を行うこと
- 統計データを用いた推認等により、損害の立証負担を被害者に一方的に寄せることなく、対応すること
- 関係者に対し、賠償の方針等を説明し、理解を得ること

- 上記の基本方針を踏まえ、東京電力は、賠償の基本的な考え方を示した風評賠償の枠組みを公表
- 東京電力に対する指導だけではなく、国が前面に立って、関係団体等からの意見聴取等を実施

<これまでに聴取したご意見の例>

- コロナ禍で価格下落・売上低迷が現在も続いている中、賠償金の算定に係る「基準年」を適切に設定すべき。
- 風評被害の推認方法のイメージが分からない。

<今後の対応>

- 政府と東京電力において、賠償基準の策定に向けて、引き続き、関係団体等との調整・意見交換を進める。
※賠償基準では、風評被害の推認方法や損害額の算定方法等を示す予定
- 関係団体等と円滑に調整を進めるためにも、賠償基準の策定状況等に関する、**きめ細かな情報発信に努める**。
- **年内を目途に、地域や業種の実情に応じた賠償基準を取りまとめて公表**。

① 風評被害の確認

- 統計データ等を活用した、対象地域における海産物の価格や観光客数の動向と、全国におけるこれらの動向との比較による推認や、対象地域の報道状況の確認等によって、風評被害の有無を確認。

<例：漁業に関する風評被害の推認のイメージ>

全国	対象地域の風評被害		
価格上昇 (例：10%) 	価格上昇が10%以上 風評なし	価格上昇が10%未満 風評あり	価格下落 風評あり
価格下落 (例：▲5%) 	価格上昇 風評なし	価格下落が5%以下 風評なし	価格下落が5%超 風評あり

② 損害額の算定

- ALPS処理水の放出前後における海産物の価格の下落額や事業の減収額を基に、ALPS処理水放出による損害額を算定。

<例：漁業に関する損害額の算定式のイメージ>

$$\left(\begin{array}{|c|} \hline \text{放出前の価格} \\ \hline \text{(基準価格)} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{放出後の価格} \\ \hline \end{array} \right) \times \begin{array}{|c|} \hline \text{放出後の販売数量} \\ \hline \end{array}$$

1. 風評を生じさせないための仕組みづくり
 - (1) 徹底した安全対策による安心の醸成
 - (2) 安心感を広く行き渡らせるための対応

2. 風評に打ち勝ち、安心して事業を継続・拡大できる仕組みづくり
 - (1) 風評に打ち勝つ、強い事業者体力の構築
 - (2) 全国の漁業者に対する事業継続のための支援
 - (3) 風評に伴う需要変動に対応するセーフティネット

3. 将来技術（トリチウム分離、汚染水発生抑制等）の継続的な追求

トリチウムの分離技術について

- トリチウムは、水と同じ性質を持っているため、除去することが非常に困難。
- トリチウム分離技術の中には、国内外で実用化されているものもあるが、これらは、トリチウムを除去する技術ではなく、濃度の「濃い水」と「薄い水」に分離するもの。分離後、「薄い水」は、早々に規制基準を遵守しつつ処分し、「濃い水」は、当面、保管を継続し、将来、改めて処分する必要。
- これらの対象は、ALPS処理水より量・濃度が桁異なる。このため、濃度が極めて低く、水量が膨大なALPS処理水に対して、それらの技術をそのまま適用することはできない。国の実証事業（平成26年～28年、計約30億円）では、専門家が直ちに実用化できる技術はない、と評価。IAEAも同様の見解。
- 昨年5月以降、東京電力がALPS処理水に適用可能な技術を国内外から広く公募。今年9月には、理論的に分離可能かつ信頼性ある手法によりデータが取得されていると評価された14の提案を選定。
- 現在、実証データの追加取得・精度向上、大型化に向けた課題や追加的に生じる廃棄物の扱いの検討、更なる進歩が必要な技術の特定などのための実現可能性調査の実施に向けて、秘密保持契約の締結準備が進行。

<参考> 実用化されているトリチウム分離技術の適用濃度とALPS処理水のトリチウム濃度

	分離対象水の濃度 (万ベクレル/リットル)	分離後の濃度 (万ベクレル/リットル)
既存のトリチウム分離技術の例 (カナダ:ダーリントン原発)	40,000,000～130,000,000	1,000,000～3,500,000
既存のトリチウム分離技術の例 (日本:ふげん重水精製装置)	10,000,000	400
ALPS処理水	約62 ※タンク内の平均の濃度	6 ※規制基準

汚染水抑制対策の進捗と汚染水発生量の推移

- 汚染水発生量は、対策実施前（2014年5月）の約**540m³/日**から、2021年度では約**130m³/日**と、約**1 / 4 程度まで低減**。
- **2025年内に100m³/日以下への抑制**を目指し、凍土壁やサブドレンを確実に運用するとともに、建屋屋根破損部の補修等の必要な対策を進め、**汚染水の更なる削減**に取り組む。

